

EUへの加盟を目指すクロアチア

～ GDP の 2 割を占める観光産業が経済成長を牽引～

2006年6月14日(水)

B R I C s 経済研究所 代表 門倉 貴史

～ 要 旨 ～

E-mail: postbrics@yahoo.co.jp

日本ではクロアチア共和国はあまり知られていないが、シャープペン、ネクタイ、ダルメシアン犬はいずれもクロアチアが発祥の地となっている。

クロアチアは1991年に旧ユーゴスラビアからの独立を宣言した。発足当初の政府は独立に反対するセルビア人を弾圧するなど、民族主義的・非民主主義的な色彩が強く、国際的に孤立していたが、2000年以降は民主主義・国際協調路線をたどるようになった。

2005年の実質 GDP 成長率が前年比 + 4.1% となるなど、最近のクロアチアのマクロ経済は堅調に推移している。成長を牽引しているのは観光産業だ。アドリア海に面したクロアチアは、欧州の人々のリゾート地として有名で、観光産業は毎年 GDP の 2 割にも相当する外貨収入を生み出している。外国人観光客数は年々増加しており、2004年は前年比 6.8% 増の延べ 791.2 万人に達した。

金融市場は安定しており、ザグレブ証券取引所の平均株価は2005年に27%も上昇した。個人投資家が、日本からクロアチアの株式市場に直接投資をすることは難しいが、証券会社の設定するロシア・東欧ファンドのなかにクロアチアの株式が一部組み込まれているので、間接的に投資をすることは可能だ。

現在、クロアチアは、欧州連合 (EU) と北大西洋条約機構 (NATO) への加盟を目指している。EU 加盟については、2005年3月に加盟交渉開始が予定されていたが、旧ユーゴの戦犯問題が原因となっていったんは先送りされた。2005年10月からは、再度加盟交渉が始まっている。EU への加盟が実現することになれば、各種の法制度や産業基盤の整備が進むと予想される。安価な人件費を求めてクロアチアへの外国企業の直接投資は増加傾向にあるが、今後は、EU 加盟を先取りするかたちで、外国企業のクロアチアへの進出がさらに加速していく可能性が高いといえよう。一方、NATO については、2004年6月に開催されたインスタンブール NATO 首脳会合では加盟が認められなかったが、加盟に必要な改革の継続を行うことが奨励されている。

懸念材料は財政赤字や対外債務残高が高水準となっていることだ。インフラ整備のための財政支出が増えていることに加えて、脱税などによって歳入が伸び悩んでいることが財政赤字の主要因といわれる。クロアチアの対外債務残高は年々増加しており、2005年は実額で 255.4 億ユーロ、名目 GDP 比では 82.5% となった。クロアチア政府は緊縮財政を強める必要があるが、財政の再建が遅れるようであれば、外資の流入などにも支障をきたすことになる。